

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 エステー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 喬

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役

(氏名) 嶋田 洋秀

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-5906-0733

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	34,564	△2.9	2,164	△6.4	1,857	△4.5	1,077	△3.4
21年3月期第3四半期	35,589	—	2,313	—	1,944	—	1,115	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	49.35	49.34
21年3月期第3四半期	51.12	51.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	31,763	19,810	61.1	887.97
21年3月期	27,616	19,029	67.5	853.81

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 19,394百万円 21年3月期 18,639百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
22年3月期	—	11.00	—		
22年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	2.5	2,600	4.3	2,200	10.6	1,200	11.5	54.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	29,500,000株	21年3月期	29,500,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	7,658,377株	21年3月期	7,668,760株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	21,837,280株	21年3月期第3四半期	21,821,409株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少が続いているものの、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復基調に転じ、企業の景況感は製造業を中心に改善が進んでおります。しかしながら、厳しい雇用・所得環境が続く中で個人消費は低迷し、デフレの影響も懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは「絞り込みと集中」、「世にない商品の開発」、「スピード経営」の3点を基本戦略とし、主力ブランドの強化と徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。また、“デザイン革命”をテーマに掲げ、「商品力」で勝負できる体制の構築を図っております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、345億64百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

利益面では、引き続き製造部門を中心として製造コストの削減に取り組み、販売費及び一般管理費につきましても、効果的なマーケティング費用の投下を行なう一方で、その他全般の経費圧縮に努めました。この結果、営業利益21億64百万円（同6.4%減）、経常利益18億57百万円（同4.5%減）、四半期純利益10億77百万円（同3.4%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

『防虫・衛生関連事業』の売上高は、137億49百万円（同3.0%減）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、8月に発売を開始した「ムシューダ防虫カバー キッズ用」が売上に寄与したものの、その他既存品の売上が低調に推移したため、前年同期比で減収となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、業務用ニトリルゴム手袋の売上が企業収益低迷の影響を受けて低調に推移しましたが、定番商品である薄手ゴム手袋の売上が伸長した他、消費者の衛生に対する意識の高まりを背景に使いきりポリエチレン手袋も堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。

サーモケア（カイロ）部門につきましては、初冬の気候が例年に比べ温暖であった影響により、前年同期比で減収となりました。

『家庭環境関連事業』の売上高は、208億15百万円（同2.8%減）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、9月にリニューアルした電池式自動消臭芳香スプレー「自動でシュパッと消臭プラグ」が売上に寄与した他、コアブランド「消臭力」も売上を伸ばしましたが、その他既存品の売上が低調に推移したため、前年同期比で減収となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、強力吸湿効果の使い捨て除湿剤「ドライペット スキット」の売上が順調に伸びたものの、その他の製品の売上が低調に推移したため、前年同期比で減収となりました。

ホームケア（その他）部門は、お米の虫よけ「米唐番」等の売上は堅調に推移しましたが、6月末をもって「ネクスカケア マスク」の販売を終了したこと等の影響により、前年同期比で減収となりました。

各カテゴリー別の売上高は以下のとおりであります。

カテゴリー	売上高	前年同期比
衣類ケア（防虫剤）	6,761百万円	4.1%減
ハンドケア（手袋）	2,465百万円	0.6%増
サーモケア（カイロ）	4,521百万円	3.3%減
エアケア（消臭芳香剤）	15,875百万円	1.2%減
湿気ケア（除湿剤）	2,388百万円	1.3%減
ホームケア（その他）	2,550百万円	12.5%減

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して41億47百万円増加し、317億63百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加29億28百万円、受取手形及び売掛金の増加11億16百万円、有価証券の増加1億56百万円、商品及び製品の増加2億76百万円、機械装置及び運搬具の減少1億19百万円、投資有価証券の増加1億40百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して33億65百万円増加し、119億52百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加33億34百万円、未払金の増加1億19百万円、未払費用の減少2億16百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億81百万円増加し、198億10百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加5億89百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億39百万円であります。以上の結果、自己資本は193億94百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して6.4%減少し、61.1%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して33億84百万円増加し、89億4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は37億50百万円(前年同期は32億76百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益18億47百万円、減価償却費6億48百万円、仕入債務の増加額33億55百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額11億13百万円、たな卸資産の増加額2億24百万円、法人税等の支払額7億2百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は1億34百万円(前年同期は3億76百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入3億円、投資有価証券の売却による収入1億6百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億72百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5億7百万円(前年同期は5億32百万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払額4億80百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
記載すべき重要な事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,072,359	6,143,841
受取手形及び売掛金	5,618,325	4,501,995
有価証券	755,776	599,435
商品及び製品	4,066,489	3,789,582
仕掛品	121,977	116,418
原材料及び貯蔵品	301,761	354,847
繰延税金資産	321,074	332,286
その他	316,687	298,340
貸倒引当金	△20,942	△19,081
流動資産合計	20,553,510	16,117,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,115,802	2,196,328
機械装置及び運搬具（純額）	762,542	882,328
工具、器具及び備品（純額）	288,438	328,329
土地	3,286,256	3,319,876
リース資産（純額）	17,922	17,248
建設仮勘定	28,489	21,396
有形固定資産合計	6,499,451	6,765,507
無形固定資産		
412,912		472,515
投資その他の資産		
投資有価証券	2,525,721	2,385,670
長期貸付金	90,876	104,334
繰延税金資産	298,193	384,073
その他	1,391,477	1,396,498
貸倒引当金	△8,478	△9,687
投資その他の資産合計	4,297,790	4,260,890
固定資産合計	11,210,153	11,498,913
資産合計	31,763,664	27,616,579

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,351,017	4,016,609
リース債務	5,626	4,388
未払金	1,936,181	1,816,877
未払費用	265,219	481,372
未払法人税等	319,402	297,655
未払消費税等	84,927	49,301
返品調整引当金	94,000	140,000
その他	166,641	75,015
流動負債合計	10,223,017	6,881,221
固定負債		
リース債務	13,770	14,238
再評価に係る繰延税金負債	380,774	380,774
退職給付引当金	1,233,528	1,212,075
役員退職慰労引当金	101,908	95,833
その他	—	3,003
固定負債合計	1,729,981	1,705,925
負債合計	11,952,999	8,587,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	16,988,581	16,399,140
自己株式	△11,041,148	△11,056,390
株主資本合計	20,080,748	19,476,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359,696	220,156
土地再評価差額金	△549,593	△549,593
為替換算調整勘定	△496,228	△506,919
評価・換算差額等合計	△686,125	△836,356
新株予約権	64,265	51,150
少数株主持分	351,776	338,574
純資産合計	19,810,665	19,029,432
負債純資産合計	31,763,664	27,616,579

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	35,589,667	34,564,368
売上原価	20,888,876	19,973,459
売上総利益	14,700,791	14,590,909
返品調整引当金戻入差額	48,600	46,000
差引売上総利益	14,749,391	14,636,909
販売費及び一般管理費	12,435,422	12,471,973
営業利益	2,313,968	2,164,935
営業外収益		
受取利息	23,978	13,830
受取配当金	50,215	38,054
仕入割引	159,205	165,271
持分法による投資利益	—	19,675
受取手数料	26,599	26,523
その他	149,158	77,913
営業外収益合計	409,157	341,267
営業外費用		
支払利息	6,779	11
売上割引	635,486	625,121
持分法による投資損失	72,696	—
その他	63,441	23,253
営業外費用合計	778,403	648,386
経常利益	1,944,722	1,857,816
特別利益		
固定資産売却益	1,083	1,000
投資有価証券売却益	5,285	3,118
貸倒引当金戻入額	27,695	—
特別利益合計	34,064	4,118
特別損失		
固定資産除売却損	12,031	9,512
投資有価証券評価損	1,183	4,769
特別損失合計	13,215	14,282
税金等調整前四半期純利益	1,965,572	1,847,653
法人税、住民税及び事業税	680,106	715,238
法人税等調整額	157,309	18,557
法人税等合計	837,415	733,796
少数株主利益	12,725	36,115
四半期純利益	1,115,431	1,077,741

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,965,572	1,847,653
減価償却費	601,045	648,771
固定資産除売却損益 (△は益)	10,948	8,512
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△4,102	1,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,695	642
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,124	21,056
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,450	6,075
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△48,600	△46,000
受取利息及び受取配当金	△74,193	△51,884
支払利息	6,779	11
為替差損益 (△は益)	32,727	△9,616
持分法による投資損益 (△は益)	72,696	△19,675
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,254,276	△1,113,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△274,800	△224,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,138,941	3,355,857
その他	△75,963	△27,481
小計	4,084,653	4,397,382
利息及び配当金の受取額	79,491	55,023
利息の支払額	△6,779	△11
法人税等の支払額	△880,956	△702,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,276,409	3,750,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700,017	△500
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有価証券の売却による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△318,318	△272,948
有形固定資産の売却による収入	2,447	74,669
投資有価証券の取得による支出	△55,575	△41,862
投資有価証券の売却による収入	100,518	106,241
その他	△105,961	△30,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,907	134,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,347	△617
自己株式の売却による収入	10,572	7,920
配当金の支払額	△480,056	△480,360
少数株主への配当金の支払額	△60,500	△29,794
その他	—	△4,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,332	△507,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,073	6,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,330,095	3,384,339
現金及び現金同等物の期首残高	5,184,749	5,520,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,514,844	8,904,807

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	防虫・衛生関連事業(千円)	家庭環境関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,178,071	21,411,596	35,589,667	—	35,589,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,178,071	21,411,596	35,589,667	—	35,589,667
営業利益	1,272,706	1,041,262	2,313,968	—	2,313,968

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	防虫・衛生関連事業(千円)	家庭環境関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,749,127	20,815,241	34,564,368	—	34,564,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,749,127	20,815,241	34,564,368	—	34,564,368
営業利益	1,257,686	907,248	2,164,935	—	2,164,935

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、防虫・衛生関連事業で11,173千円、家庭環境関連事業で102,501千円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、その記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。